

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年1月1日
(第51期) 至 平成23年12月31日

大和冷機工業株式会社

E01961

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1	業績等の概要	6
2	生産、受注及び販売の状況	7
3	対処すべき課題	8
4	事業等のリスク	9
5	経営上の重要な契約等	10
6	研究開発活動	10
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	13
1	設備投資等の概要	13
2	主要な設備の状況	13
3	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1	株式等の状況	15
2	自己株式の取得等の状況	18
3	配当政策	19
4	株価の推移	19
5	役員の状況	20
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	28
1	連結財務諸表等	29
2	財務諸表等	55
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
1	提出会社の親会社等の情報	77
2	その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第51期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	33,475,800	32,138,051	29,172,008	28,175,130	27,163,207
経常利益 (千円)	8,027,461	7,375,064	6,728,318	5,373,424	4,869,717
当期純利益 (千円)	5,698,512	5,194,280	4,865,194	3,518,620	3,181,368
包括利益 (千円)	—	—	—	—	3,175,078
純資産額 (千円)	27,702,014	32,008,249	36,356,119	39,359,483	42,016,763
総資産額 (千円)	35,512,678	39,197,107	43,350,170	46,862,917	49,973,188
1株当たり純資産額 (円)	536.75	622.43	707.17	765.71	817.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.75	100.99	94.62	68.45	61.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	81.7	83.9	84.0	84.1
自己資本利益率 (%)	22.7	17.4	14.2	9.3	7.8
株価収益率 (倍)	5.83	3.05	4.54	6.03	6.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,549,326	9,330,584	9,459,663	6,713,218	3,723,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,515,927	△1,195,658	△907,452	△5,171,619	2,422,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,537,766	△520,093	△519,288	△516,887	△517,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,900,872	15,515,704	23,548,627	24,573,338	30,201,833
従業員数 (名)	1,716	1,763	1,706	1,773	1,812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	25,489,441	24,905,477	23,156,278	24,115,861	25,355,673
経常利益 (千円)	2,646,024	2,633,895	2,685,732	3,123,763	3,516,926
当期純利益 (千円)	1,390,389	1,359,893	1,099,398	1,065,104	2,760,659
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	38,431,975	38,995,708	39,577,783	40,127,631	42,364,202
総資産額 (千円)	46,055,366	46,116,758	46,533,637	47,599,557	50,310,060
1株当たり純資産額 (円)	747.13	758.31	769.84	780.66	824.32
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.02	26.44	21.38	20.72	53.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	84.6	85.1	84.3	84.2
自己資本利益率 (%)	3.6	3.5	2.8	2.7	6.5
株価収益率 (倍)	23.9	11.6	20.1	19.9	7.2
配当性向 (%)	37.0	37.8	46.8	48.3	18.6
従業員数 (名)	1,716	1,763	1,706	1,773	1,812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていませんでしたので、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和33年2月	現会長尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスプレイの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大利根工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により新株式450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成19年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成22年3月	東京都台東区に東京本社を移転

3 【事業の内容】

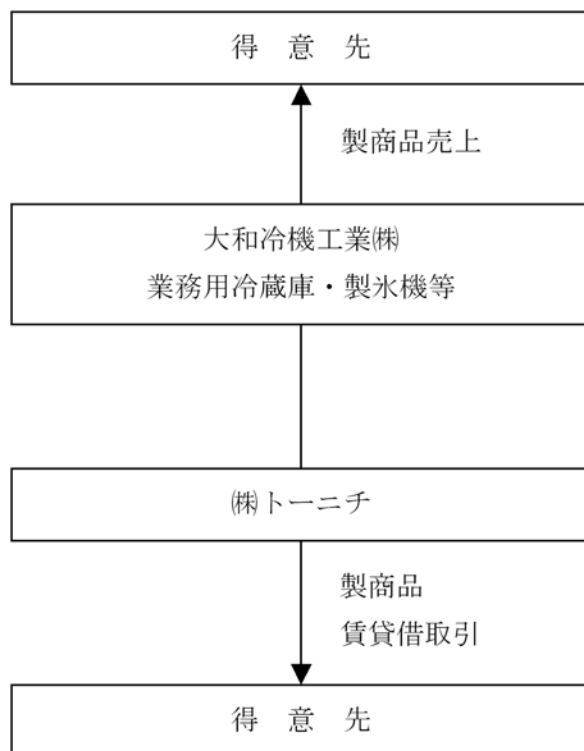
当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵庫並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

当社グループは、冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結子会社 ㈱トーニチ (注)	大阪市天王寺区	61,250	金融サービス事業	100.0	—	当社が取扱う冷熱機器のリースを行っております。 運転資金の貸付 役員の兼任6名

- (注) 1 当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、「主な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。
- 2 株式会社トーニチは、平成23年9月に800,000千円の増資を行い、同年11月に同額の減資を行いました。
- 3 当社は、当連結会計年度に株式会社トーニチの株式の49.0%を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

5 【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数 (名)
1,812

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,812	35.1	8.4	3,964,292

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合 (昭和46年7月1日結成)
- b 組合員数 1,225名 (平成23年12月31日現在)
- c 所属上部団体 U I ゼンセン同盟

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な景気の落ち込みから持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安や円高の長期化、さらにはタイの洪水被害や電力供給不足等による景気の下振れ懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、先行き不安による節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食の頻度は低下を続け、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格路線が継続するなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、省エネ・低騒音を実現したインバータ制御の対面ショーケースをはじめ、メディカル分野では、試薬などの保存に適した業界初のインバータ搭載薬用ショーケースを新たに市場に投入するなど積極的な市場展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高27,163百万円（前期比3.6%減）、営業利益4,746百万円（前期比10.2%減）、経常利益4,869百万円（前期比9.4%減）、当期純利益3,181百万円（前期比9.6%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高25,355百万円（前期比5.1%増）、営業利益3,388百万円（前期比13.1%増）、経常利益3,516百万円（前期比12.6%増）、当期純利益2,760百万円（前期比159.2%増）となりました。

なお、当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動で得た資金を財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比べて5,628百万円増加の30,201百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,723百万円（前連結会計年度は6,713百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,035百万円、減価償却費507百万円、リース投資資産の減少414百万円が、法人税等の支払額1,463百万円、売上債権の増加477百万円、有形固定資産売却益173百万円、棚卸資産の増加143百万円を上回ったことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、2,422百万円（前連結会計年度は5,171百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6,500百万円が、定期預金の預入による支出3,700百万円、投資有価証券の取得による支出330百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、517百万円（前連結会計年度は516百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額513百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,428,029	117.2
店舗用縦型ショーケース	5,705,880	106.1
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,091,569	98.5
製氷機	2,684,105	106.5
合計	18,909,582	109.9

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
店舗設備機器	928,375	98.4
厨房設備機器	1,453,909	102.1
店舗設備工事	50,277	54.1
合計	2,432,562	98.9

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,126,628	112.1
店舗用縦型ショーケース	5,617,120	105.5
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,079,439	100.7
製氷機	2,666,413	106.8
小計	18,489,600	107.9
商品		
店舗設備機器	2,095,953	93.6
厨房設備機器	1,817,607	102.1
店舗設備工事	55,609	55.0
小計	3,969,170	96.3
点検・修理	2,895,068	101.3
リース料収入等	1,809,369	44.5
合計	27,163,207	96.4

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災復興の施策によって国内需要の成長が見込まれるものの、欧州の金融不安を背景とした海外経済の下振れ懸念や円高の長期化、電力供給の制約など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、主力機種であるノンフロン断熱材採用のトリプルインバータ業務用冷凍冷蔵庫のモデルチェンジを実施し、更なる拡販に取り組むとともにドアタイプ食器洗浄機の量産化によるアイテム拡大や新たな市場をターゲットにした植物育成庫の投入を行い、競争優位性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用されるものもあり、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

地球環境に優しく、省資源・再資源を考慮したよりよい製品の研究開発を企業の使命として取り組むと同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したE r g o n o m i c s（エルゴノミクス＝人間工学）をテーマに高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりです。

なお、当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1)業務用冷凍冷蔵庫の分野

縦型冷凍冷蔵庫では、大幅な省エネ化を図るべくインバータ制御及びDCブラシレスファンモータを採用したECシリーズ(エコ蔵くん)の機種を順次開発し、発売しております。

ECシリーズ(エコ蔵くん)は、省エネ断熱構造や結露防止用の枠ヒーターの外気温連動制御採用で代表機種において、省エネ率約74%（当社従来機種比）で電力量の削減と、本体及び扉のウレタンをノンフロン化したエコ製品です。今後も省エネ率の向上を目指した製品の開発を進めてまいります。

また、横型冷蔵庫では、業界初となるインバータのECシリーズ(エコ蔵くん)の冷蔵タイプに続き、冷凍タイプの開発を行っております。

(2)ショーケースの分野

業務用冷蔵庫で実績のあるインバータ制御の洋菓子・和菓子陳列販売用のショーケースでは、照明に省エネ/長寿命のLEDを搭載し、ガラス面は機械室の排熱を利用して結露性を向上させ、側面は複層ガラス、背面扉は真空ガラスを採用して曇りが少なく、陳列効果の高い製品となりました。

メディカル分野では、試薬などの保存に適した薬用冷蔵ショーケースに、当社ECシリーズのインバータ制御を搭載し、庫内照明の自動点灯機能などを盛り込んだ製品の発売を開始しています。

(3)製氷機その他の分野

製氷機においては、DCブラシレスファンモータ、DCポンプを採用した業界トップの製氷コストとなる製品開発を順次行っております。

玄米保冷庫においては、省エネ性や使い易さの向上とともに、安全面にも配慮したローコスト、高付加価値の製品化を継続し、従来の大型機種に小型の機種を追加し、より多くの販路製品を開発・発売しています。

業務用食器洗浄機のアンダーカウンタータイプの発売に続き、ハッチドアタイプの製品化も行い機種拡大を行っております。今後とも冷蔵機器以外の分野への開発も積極的に進めてまいります。

(4)当連結会計年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求した地球環境保護製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による商品力強化と新規需要先の要求に合致した開発に取り組んでまいります。以上の研究活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は86百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,110百万円増加の49,973百万円となりました。

これは主に、流動資産が前連結会計年度末と比べて3,166百万円増加の38,741百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比べて56百万円減少の11,231百万円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2,728百万円、受取手形及び売掛金の増加450百万円であります。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少203百万円、建物及び構築物の減少175百万円、機械装置及び運搬具の減少43百万円、土地の減少43百万円が、投資有価証券の増加319百万円を上回ったことによるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末と比べて452百万円増加の7,956百万円となりました。

これは主に、流動負債が前連結会計年度末と比べて390百万円増加の5,808百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べて62百万円増加の2,147百万円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加213百万円、支払手形及び買掛金の増加102百万円であります。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加37百万円、退職給付引当金の増加30百万円であります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,657百万円増加の42,016百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント増の84.1%となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2,667百万円であります。

④キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.0	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	45.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,211.7	—	—

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成21年12月期、平成22年12月期及び平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成22年12月期及び平成23年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1,011百万円減少の、27,163百万円（前期比3.6%減）となりました。この主な要因といたしましては、製品売上高は前連結会計年度と比較して1,352百万円増加の18,489百万円となりましたが、リース契約満了に伴いリース料収入が前連結会計年度と比較して2,252百万円減少の1,809百万円となったことによるためであります。

営業利益は、売上高の減少1,011百万円、売上原価の減少826百万円、販売費及び一般管理費の増加351百万円により前連結会計年度と比較して536百万円減少の4,746百万円（前期比10.2%減）となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して6百万円増加し239百万円となりました。この主な要因は、受取補償金の増加12百万円、その他の増加19百万円が、スクラップ売却益の減少21百万円、受取利息の減少5百万円を上回ったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して25百万円減少し115百万円となりました。この主な要因は、賃借契約解約損が25百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度と比較して503百万円減少の4,869百万円（前期比9.4%減）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は前連結会計年度と比較して173百万円増加の174百万円となりました。この主な要因は、固定資産売却益の増加172百万円であります。

特別損失は前連結会計年度と比較して88百万円減少の8百万円となりました。この主な要因は、固定資産除却損の減少69百万円、投資有価証券評価損の減少13百万円であります。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して337百万円減少し3,181百万円（前期比9.6%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の設備投資の状況につきましては、特記すべきものはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成23年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	262,867	5,726	199,713 (499.95)	38,044	506,351	130
東京本社 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	564,724	67,592	842,417 (480.59)	9,331	1,484,065	72
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務	—	—	—	813	813	74
東日本地区 新宿営業所 他65営業所	販売業務	38	0	—	4,720	4,759	428
中部地区 名古屋中央営業所 他26営業所	販売業務	—	0	—	2,841	2,841	219
近畿地区 大阪中央営業所 他35営業所	販売業務	50,707	54	443,472 (1,153.70)	8,232	502,467	277
中四国地区 広島中央営業所 他17営業所	販売業務	—	—	—	1,208	1,208	138
九州地区 博多営業所 他29営業所	販売業務	647	—	42,043 (595.33)	2,505	45,195	211
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,113,042	401,843	519,873 (39,723.33) [3,852.00]	68,036	2,102,796	211
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	22,346	1,979	102,261 (1,455.47)	1,882	128,469	16
関東大利根工場 (埼玉県加須市)	冷蔵庫・製氷 機製造	798,206	20,439	451,148 (12,272.47)	5,462	1,275,256	21
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	180	13	332,104 (11,517.30)	151	332,448	15
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	474,147	—	468,222 (1,857.27)	2,374	944,744	—

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	遊休	—	—	185,194 (28,364.07)	—	185,194	—
合計		3,286,908	497,647	3,586,451 (97,919.48) [3,852.00]	145,606	7,516,613	1,812

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地の面積中の [] 内は賃借面積であり、内数で表示しております。

(2)国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成9年7月)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	25	56	135	3	2,721	2,970	—
所有株式数 (単元)	—	8,193	167	14,159	10,766	15	17,948	51,248	469,215
所有株式 数の割合 (%)	—	15.99	0.33	27.63	21.01	0.03	35.01	100	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に324単元及び「単元未満株式の状況」に421株含めて記載しております。
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.37
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.35
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
尾崎 理恵	東京都港区	2,510	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,364	4.57
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
メロンバンクトリートイクライア ンツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,575	3.05
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE 19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,186	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,051	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	853	1.65
計	—	28,901	55.88

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,354千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,049千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	853千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,924,000	50,924	同上
単元未満株式	普通株式 469,215	—	同上
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,924	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	324,000	—	324,000	0.63
計	—	324,000	—	324,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,573	3,789,727
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	379	161,502
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	324,421	—	324,800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、連結キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当・期末配当とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。予定であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月11日 取締役会決議	256	5
平成24年2月14日 取締役会決議	256	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	982	648	536	507	474
最低(円)	603	210	273	348	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	408	405	407	398	415	419
最低(円)	383	356	368	368	383	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社トーニチ代表取締役会長	平成24年 3月から 1年	3
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長（現任） 平成20年3月 社長執行役員（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社トーニチ代表取締役社長	平成24年 3月から 1年	3,763
常務取締役	常務執行役員 (直販担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役（現任） 平成19年11月 直販担当（現任） 平成20年3月 常務執行役員（現任）	平成24年 3月から 1年	7
常務取締役	常務執行役員 (法人担当兼 開発担当)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長 平成20年3月 常務取締役（現任） 常務執行役員（現任） 平成20年6月 工場統括担当 平成21年3月 製商品担当 平成21年6月 法人担当（現任） 平成23年6月 開発担当（現任）	平成24年 3月から 1年	26
取締役	執行役員（工 場担当兼佐伯 工場長兼福岡 工場長兼関東 大利根工場 長）	三浦 明	昭和18年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成17年3月 専務取締役退任 平成21年1月 執行役員（現任） 工場管理本部長 社長室副室長 平成21年12月 管理担当付本部長 平成22年3月 取締役（現任） 平成22年12月 佐伯工場長兼福岡工場長（現任） 平成23年6月 工場担当（現任） 関東大利根工場長（現任）	平成24年 3月から 1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員（東 日本地区法人 営業本部長）	工藤 哲郎	昭和25年1月8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成18年3月 常勤監査役 平成18年11月 監査役退任 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年3月 取締役 平成19年11月 法人担当 平成20年3月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 地区法人営業本部長 平成21年6月 取締役（現任） 執行役員（現任） 平成23年3月 東日本地区法人営業本部長（現任）	平成24年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月7日生	平成5年3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年9月 当社入社 平成17年10月 経理部経理課長代理 平成19年8月 管理本部経理部経理課長代理 平成20年3月 常勤監査役（現任）	平成23年 3月から 4年	3
監査役		日下 敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同局調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長 平成19年3月 当社監査役（現任） 平成20年10月 税理士法人日下事務所代表社員（現 任） （他の法人等の代表状況） 税理士法人日下事務所代表社員	平成23年 3月から 4年	3
監査役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会（現株式会社扶洋）取締役 昭和61年9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社扶洋取締役退任 平成15年5月 株式会社エフ・エム・エス専務取締役 平成16年5月 同社取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成20年3月 当社監査役（現任）	平成24年 3月から 4年	1
計						3,809

- (注) 1 監査役 日下敏彦、西久保博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長 尾崎敦史は、代表取締役会長 尾崎 茂の長男であります。

- 3 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
※ 社長執行役員	尾崎 敦史	
※ 常務執行役員	杉田 壽宏	直販担当
※ 常務執行役員	小野 文男	法人担当兼開発担当兼東京法人営業本部長
※ 執行役員	三浦 明	工場担当兼佐伯工場長兼福岡工場長兼関東大和工場長
※ 執行役員	工藤 哲郎	東日本地区法人営業本部長
執行役員	尾崎 雅広	社長室長
執行役員	江村 祥一	管理担当付本部長兼業務本部長兼管理本部長
執行役員	那須 元彰	経理本部長
執行役員	平出 和茂	法人企画本部長兼工場品質本部長兼西日本地区法人営業本部長
執行役員	高橋 稔	経理部長
執行役員	川村 常男	社長室副室長

※印の5氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。なお、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

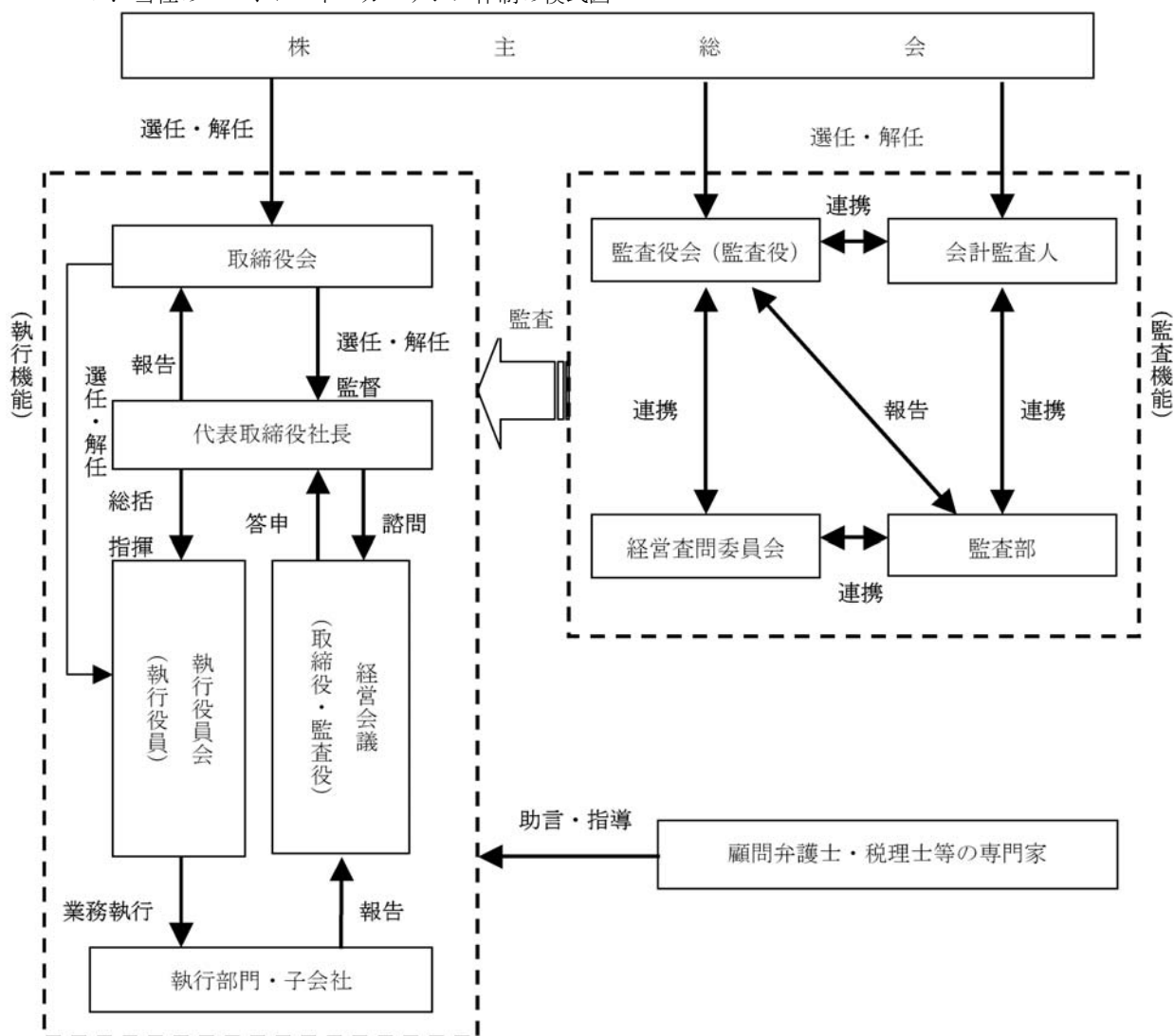
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、法律事務所等と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

当社の取締役会は取締役6名（社外取締役はおりません）と監査役3名で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

当社は執行役員制度を導入しており、執行役員11名（取締役5名、専任者6名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

その他として、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は9回であります。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び経営会議との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に18回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。また、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことにしております。

なお、常勤監査役大津加一治は、当社経理部門に在籍した期間において、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役日下敏彦は、税理士の資格を有しております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（5名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社及び子会社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

ホ、会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 川崎 洋文 （有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 長野 秀則 （有限責任監査法人トーマツ）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 6名

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり当社と社外監査役の間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外からのチェックという観点からは、社外監査役（2名）が取締役会や会計監査人と意思疎通を図り取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・環境影響・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することにしております。

なお、リスクのモニタリングは主に経営会議にて行っております。

③役員報酬の内容

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,639	128,864	21,000	36,775	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,265	5,365	500	400	1
社外役員	7,138	6,098	800	240	2

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で当社グループの業績及び各取締役の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、当社規程に基づき決定しております。

④取締役の定数

当社は、「当社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

⑥株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 397,629千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリバー	20,000	20,460	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	18,877	取引関係の維持及び円滑化のため
ローム(株)	2,638	14,060	取引関係の維持及び円滑化のため
北沢産業(株)	75,300	12,876	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	5,100	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	3,162	取引関係の維持及び円滑化のため
福島工業(株)	1,811	1,684	事業活動の円滑な推進のため
太平洋工業(株)	2,000	894	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)住生活グループ	229	409	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	301	取引関係の維持及び円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)宮崎太陽銀行	576,000	137,088	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)南都銀行	267,000	114,009	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	552,000	77,280	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)オリバー	20,000	22,440	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	14,061	取引関係の維持及び円滑化のため
北沢産業(株)	75,300	11,671	取引関係の維持及び円滑化のため
ローム(株)	2,638	9,378	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	5,190	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	3,138	取引関係の維持及び円滑化のため
福島工業(株)	1,811	1,700	事業活動の円滑な推進のため
太平洋工業(株)	2,000	742	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	380	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)住生活グループ	229	337	取引関係の維持及び円滑化のため
ホシザキ電機(株)	100	180	事業活動の円滑な推進のため
八洲電機(株)	100	33	事業活動の円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,073,338	32,801,833
受取手形及び売掛金	2,498,050	2,948,987
リース投資資産	※2 584,813	※2 170,776
商品及び製品	884,400	960,763
仕掛品	222,614	255,920
原材料及び貯蔵品	266,062	302,555
点検修理用部品	231,543	229,102
繰延税金資産	226,374	254,094
その他	610,152	830,587
貸倒引当金	△22,257	△12,946
流動資産合計	35,575,093	38,741,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,462,554	3,286,908
機械装置及び運搬具（純額）	541,450	497,647
土地	3,633,442	3,589,512
その他（純額）	138,577	145,606
有形固定資産合計	※1 7,776,025	※1 7,519,675
無形固定資産	76,813	74,473
投資その他の資産		
投資有価証券	78,007	397,629
繰延税金資産	1,087,974	884,502
その他	2,379,669	2,463,047
貸倒引当金	△110,667	△107,814
投資その他の資産合計	3,434,984	3,637,365
固定資産合計	11,287,824	11,231,514
資産合計	46,862,917	49,973,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,038	2,450,517
未払金	597,991	616,634
未払法人税等	791,671	1,005,502
賞与引当金	127,325	138,689
役員賞与引当金	19,600	22,300
製品保証引当金	119,960	121,106
その他	1,413,316	1,453,859
流動負債合計	5,417,902	5,808,609
固定負債		
退職給付引当金	1,089,796	1,120,134
役員退職慰労引当金	980,163	1,017,578
その他	15,571	10,102
固定負債合計	2,085,530	2,147,815
負債合計	7,503,433	7,956,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	19,755,772	22,423,131
自己株式	△177,342	△181,132
株主資本合計	39,353,349	42,016,918
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	6,134	△155
その他の包括利益累計額合計	6,134	△155
純資産合計	39,359,483	42,016,763
負債純資産合計	46,862,917	49,973,188

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,175,130	27,163,207
売上原価	12,004,006	11,177,190
売上総利益	16,171,124	15,986,017
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,888,659	※1, ※2 11,239,953
営業利益	5,282,464	4,746,064
営業外収益		
受取利息	39,553	34,158
受取配当金	1,856	2,892
不動産賃貸料	26,254	26,254
スクラップ売却益	89,907	68,260
受取補償金	31,598	44,502
その他	43,198	63,104
営業外収益合計	232,369	239,172
営業外費用		
スクラップ処分費	67,321	59,474
点検契約解約損	—	14,954
貸借契約解約損	32,330	—
その他	41,757	41,089
営業外費用合計	141,409	115,518
経常利益	5,373,424	4,869,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 827	※3 173,677
貸倒引当金戻入額	527	1,256
特別利益合計	1,354	174,934
特別損失		
固定資産除却損	※4 78,353	※4 8,887
固定資産売却損	※5 5,503	—
投資有価証券評価損	13,170	—
特別損失合計	97,027	8,887
税金等調整前当期純利益	5,277,751	5,035,764
法人税、住民税及び事業税	1,384,467	1,674,344
法人税等調整額	374,663	180,051
法人税等合計	1,759,130	1,854,396
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,181,368
当期純利益	3,518,620	3,181,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,181,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,290
その他の包括利益合計	—	※2 △6,290
包括利益	—	※1 3,175,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,175,078
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,907,039		9,907,039
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,907,039		9,907,039
資本剰余金				
前期末残高		9,867,880		9,867,880
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,867,880		9,867,880
利益剰余金				
前期末残高		16,751,238		19,755,772
当期変動額				
剰余金の配当		△514,086		△514,009
当期純利益		3,518,620		3,181,368
当期変動額合計		3,004,533		2,667,359
当期末残高		19,755,772		22,423,131
自己株式				
前期末残高		△173,907		△177,342
当期変動額				
自己株式の取得		△3,434		△3,789
当期変動額合計		△3,434		△3,789
当期末残高		△177,342		△181,132
株主資本合計				
前期末残高		36,352,250		39,353,349
当期変動額				
剰余金の配当		△514,086		△514,009
当期純利益		3,518,620		3,181,368
自己株式の取得		△3,434		△3,789
当期変動額合計		3,001,098		2,663,569
当期末残高		39,353,349		42,016,918
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,868		6,134
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,265		△6,290
当期変動額合計		2,265		△6,290
当期末残高		6,134		△155
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		3,868		6,134
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,265		△6,290
当期変動額合計		2,265		△6,290
当期末残高		6,134		△155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,356,119	39,359,483
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	3,518,620	3,181,368
自己株式の取得	△3,434	△3,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	△6,290
当期変動額合計	3,003,364	2,657,279
当期末残高	39,359,483	42,016,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,277,751	5,035,764
減価償却費	575,622	507,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154,914	△12,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,413	11,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	2,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,093	1,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,275	30,338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,540	37,415
受取利息及び受取配当金	△41,410	△37,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,170	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,676	△173,677
固定資産除却損	78,353	8,887
売上債権の増減額 (△は増加)	684,433	△477,691
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,174,341	414,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,897	△143,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,864	102,479
その他	90,531	△161,534
小計	8,130,159	5,145,336
利息及び配当金の受取額	32,261	41,569
法人税等の支払額	△1,451,802	△1,463,889
法人税等の還付額	2,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713,218	3,723,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△3,700,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△226,715	△226,517
有形固定資産の売却による収入	7,740	218,106
無形固定資産の取得による支出	△9,450	△35,455
投資有価証券の取得による支出	△35	△330,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	—
その他	56,840	△3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,171,619	2,422,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,434	△3,789
配当金の支払額	△513,453	△513,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,887	△517,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024,710	5,628,494
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の期末残高	24,573,338	30,201,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 …個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 点検修理用部品 …原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品 …同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 …同左</p> <p>点検修理用部品 …同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「点検契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「点検契約解約損」は14,098千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当連結会計年度6,949千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,792,760千円
※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円	※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 119,200千円
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 46,908千円 運賃・倉庫料 1,112,460千円 製品保証費 101,347千円 製品保証引当金繰入額 119,960千円 報酬・給与手当 5,468,371千円 福利厚生費 840,731千円 賞与引当金繰入額 105,461千円 役員賞与引当金繰入額 19,600千円 退職給付費用 136,021千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,540千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 37,555千円 運賃・倉庫料 1,219,366千円 製品保証費 101,336千円 製品保証引当金繰入額 121,106千円 報酬・給与手当 5,655,174千円 福利厚生費 895,297千円 賞与引当金繰入額 113,834千円 役員賞与引当金繰入額 22,300千円 退職給付費用 144,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,415千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,630千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 86,361千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 662千円 土地 173,015千円 計 173,677千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,260千円 機械装置及び運搬具 85千円 工具、器具及び備品 883千円 廃棄費用 21,124千円 計 78,353千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 367千円 機械装置及び運搬具 1,385千円 工具、器具及び備品 6,305千円 ソフトウェア 828千円 計 8,887千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,520,886千円

少数株主に係る包括利益 —

計 3,520,886千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,265千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度 末株式数	51,717,215株	306,658株	前連結会計年度 末株式数	51,717,215株	314,848株
当連結会計年度 増加株式数	—	8,190株	当連結会計年度 増加株式数	—	9,573株
当連結会計年度 減少株式数	—	—	当連結会計年度 減少株式数	—	—
当連結会計年度 末株式数	51,717,215株	314,848株	当連結会計年度 末株式数	51,717,215株	324,421株
(注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加9,573株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3 配当に関する事項			3 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			①平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,052千円		配当金の総額	257,011千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成21年12月31日		基準日	平成22年12月31日
	効力発生日	平成22年3月31日		効力発生日	平成23年3月31日
②平成22年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			②平成23年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,034千円		配当金の総額	256,997千円
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成22年6月30日		基準日	平成23年6月30日
	効力発生日	平成22年9月10日		効力発生日	平成23年9月9日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成24年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,011千円		配当金の総額	256,963千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たりの配当額	5円00銭		1株当たりの配当額	5円00銭
	基準日	平成22年12月31日		基準日	平成23年12月31日
	効力発生日	平成23年3月31日		効力発生日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,073,338千円	現金及び預金勘定 32,801,833千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 5,500,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 2,600,000千円
現金及び現金同等物 24,573,338千円	現金及び現金同等物 30,201,833千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)																																																
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																																																
リース料債権部分 1,910,130千円	リース料債権部分 426,590千円																																																
見積残存価額部分 122,816千円	見積残存価額部分 34,590千円																																																
受取利息相当額 Δ 1,448,132千円	受取利息相当額 Δ 290,405千円																																																
リース投資資産 584,813千円	リース投資資産 170,776千円																																																
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>1,422,916</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>459,431</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>20,343</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>5,062</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,910,130</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)	1年以内	1,422,916	1年超		2年以内	459,431	2年超		3年以内	20,343	3年超		4年以内	5,062	4年超		5年以内	1,533	5年超		合計	1,910,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>388,972</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>21,438</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>10,108</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>339</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>426,590</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)	1年以内	388,972	1年超		2年以内	21,438	2年超		3年以内	10,108	3年超		4年以内	3,355	4年超		5年以内	339	5年超		合計	426,590
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)																																																
1年以内	1,422,916																																																
1年超																																																	
2年以内	459,431																																																
2年超																																																	
3年以内	20,343																																																
3年超																																																	
4年以内	5,062																																																
4年超																																																	
5年以内	1,533																																																
5年超																																																	
合計	1,910,130																																																
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)																																																
1年以内	388,972																																																
1年超																																																	
2年以内	21,438																																																
2年超																																																	
3年以内	10,108																																																
3年超																																																	
4年以内	3,355																																																
4年超																																																	
5年以内	339																																																
5年超																																																	
合計	426,590																																																
(3) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,098,467千円多く計上されております。	(3) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が810,616千円多く計上されております。																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金などの金融商品で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理規程に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	30,073,338	30,073,338	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,498,050	2,498,050	—
(3) リース投資資産(※1)(※2)	461,997	1,846,449	1,384,451
(4) 投資有価証券	78,007	78,007	—
資産計	33,111,394	34,495,846	1,384,451
(5) 支払手形及び買掛金	2,348,038	2,348,038	—
(6) 未払金	597,991	597,991	—
負債計	2,946,029	2,946,029	—

(※1) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※2) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における貸貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,073,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,498,050	—	—	—
リース投資資産	1,422,916	486,370	843	—
合計	33,994,305	486,370	843	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金などの金融商品で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理規程に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,801,833	32,801,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,948,987	2,948,987	—
(3) リース投資資産 (※1) (※2)	136,185	416,434	280,249
(4) 投資有価証券	397,629	397,629	—
資産計	36,284,635	36,564,884	280,249
(5) 支払手形及び買掛金	2,450,517	2,450,517	—
(6) 未払金	616,634	616,634	—
負債計	3,067,152	3,067,152	—

(※1) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※2) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における貸貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,801,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,948,987	—	—	—
リース投資資産	388,972	35,241	2,376	—
合計	36,139,793	35,241	2,376	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,920	33,894	12,025
	小計	45,920	33,894	12,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,087	33,785	△1,698
	小計	32,087	33,785	△1,698
合計		78,007	67,680	10,327

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	0	—
合計	1	0	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,170千円(その他有価証券の株式13,170千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または過去2年間にわたり、30%以上50%未満下落した状態が継続している場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,195	164,753	15,441
	小計	180,195	164,753	15,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,434	233,138	△15,703
	小計	217,434	233,138	△15,703
合計		397,629	397,892	△262

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,717,113	△2,854,178
(2) 年金資産 (千円)	1,749,232	1,849,393
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△967,880	△1,004,785
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△121,916	△115,349
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,089,796	△1,120,134

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	205,894	216,754
(2) 利息費用 (千円)	33,187	35,250
(3) 期待運用収益 (千円)	△33,369	△34,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△39,953	△33,764
(5) 退職給付費用 (千円)	165,758	183,256

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.3	1.3
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,694千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">397,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,872千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">195,044千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,285千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産見積処分損</td><td style="text-align: right;">294,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">668,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,303,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△985,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,318,541千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,314,348千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,374千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,087,974千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	47,651千円	未払事業税	63,883千円	賞与引当金	51,694千円	製品保証引当金	48,703千円	退職給付引当金	442,457千円	役員退職慰労引当金	397,946千円	投資有価証券評価損	43,872千円	未実現利益	195,044千円	減価償却超過額	50,285千円	リース投資資産見積処分損	294,000千円	その他	668,052千円	繰延税金資産小計	2,303,590千円	評価性引当額	△985,048千円	繰延税金資産合計	1,318,541千円	その他有価証券評価差額金	4,193千円	繰延税金負債合計	4,193千円	繰延税金資産の純額	1,314,348千円	流動資産－繰延税金資産	226,374千円	固定資産－繰延税金資産	1,087,974千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">50,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,307千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362,257千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,469千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">54,594千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,776千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産見積処分損</td><td style="text-align: right;">166,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">580,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,893,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△754,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,138,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,138,596千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,094千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">884,502千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	50,973千円	未払事業税	80,451千円	賞与引当金	56,307千円	製品保証引当金	49,169千円	退職給付引当金	406,927千円	役員退職慰労引当金	362,257千円	投資有価証券評価損	38,469千円	未実現利益	54,594千円	減価償却超過額	47,776千円	リース投資資産見積処分損	166,000千円	その他	580,496千円	繰延税金資産小計	1,893,423千円	評価性引当額	△754,826千円	繰延税金資産合計	1,138,596千円	—	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	1,138,596千円	流動資産－繰延税金資産	254,094千円	固定資産－繰延税金資産	884,502千円
たな卸資産評価損	47,651千円																																																																												
未払事業税	63,883千円																																																																												
賞与引当金	51,694千円																																																																												
製品保証引当金	48,703千円																																																																												
退職給付引当金	442,457千円																																																																												
役員退職慰労引当金	397,946千円																																																																												
投資有価証券評価損	43,872千円																																																																												
未実現利益	195,044千円																																																																												
減価償却超過額	50,285千円																																																																												
リース投資資産見積処分損	294,000千円																																																																												
その他	668,052千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,303,590千円																																																																												
評価性引当額	△985,048千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,318,541千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,193千円																																																																												
繰延税金負債合計	4,193千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,314,348千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	226,374千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,087,974千円																																																																												
たな卸資産評価損	50,973千円																																																																												
未払事業税	80,451千円																																																																												
賞与引当金	56,307千円																																																																												
製品保証引当金	49,169千円																																																																												
退職給付引当金	406,927千円																																																																												
役員退職慰労引当金	362,257千円																																																																												
投資有価証券評価損	38,469千円																																																																												
未実現利益	54,594千円																																																																												
減価償却超過額	47,776千円																																																																												
リース投資資産見積処分損	166,000千円																																																																												
その他	580,496千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,893,423千円																																																																												
評価性引当額	△754,826千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,138,596千円																																																																												
—	—千円																																																																												
繰延税金負債合計	—千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,138,596千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	254,094千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	884,502千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.3%	評価性引当額	4.2%	未実現利益税効果未認識額	△13.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.5%	税率変更による差異	2.0%	評価性引当額	△3.1%	未実現利益税効果未認識額	△5.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.3%																																																																												
評価性引当額	4.2%																																																																												
未実現利益税効果未認識額	△13.7%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.5%																																																																												
税率変更による差異	2.0%																																																																												
評価性引当額	△3.1%																																																																												
未実現利益税効果未認識額	△5.1%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.4%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額は101,650千円減少し、法人税等調整額は101,637千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

外部顧客への売上高

品目		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,126,628	29.9
	店舗用縦型ショーケース	5,617,120	20.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,079,439	7.7
	製氷機	2,666,413	9.8
	小計	18,489,600	68.1
商品	店舗設備機器	2,095,953	7.7
	厨房設備機器	1,817,607	6.7
	店舗設備工事	55,609	0.2
	小計	3,969,170	14.6
点検・修理		2,895,068	10.6
リース料収入等		1,809,369	6.7
合計		27,163,207	100.0

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	765円71銭	817円56銭
1株当たり当期純利益金額	68円45銭	61円90銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益(千円)	3,518,620	3,181,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,620	3,181,368
期中平均株式数(株)	51,406,690	51,398,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,721,758	7,101,597	8,239,260	6,100,591
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	972,527	1,629,197	1,880,089	553,950
四半期純利益金額 (千円)	674,265	1,028,989	1,199,606	278,507
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.12	20.02	23.34	5.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,068,595	32,801,381
受取手形	741,524	1,093,177
売掛金	1,488,175	1,752,143
商品及び製品	884,400	960,763
仕掛品	222,614	255,920
原材料及び貯蔵品	266,062	302,555
点検修理用部品	231,543	229,102
前払費用	81,416	215,280
繰延税金資産	226,374	254,094
未収入金	387,956	506,503
仮払金	757	7,792
その他	33,901	12,755
貸倒引当金	△6,805	△7,038
流動資産合計	34,626,517	38,384,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,691,367	8,723,175
減価償却累計額	△5,320,217	△5,513,514
建物（純額）	3,371,150	3,209,661
構築物	621,192	639,607
減価償却累計額	△551,605	△562,360
構築物（純額）	69,586	77,246
機械及び装置	4,091,311	4,154,850
減価償却累計額	△3,554,657	△3,668,142
機械及び装置（純額）	536,654	486,708
車両運搬具	55,518	55,616
減価償却累計額	△50,722	△44,677
車両運搬具（純額）	4,796	10,939
工具、器具及び備品	2,536,191	2,145,256
減価償却累計額	△2,397,738	△1,999,649
工具、器具及び備品（純額）	138,452	145,606
土地	3,613,198	3,586,451
建設仮勘定	70	—
有形固定資産合計	7,733,909	7,516,613
無形固定資産		
ソフトウェア	67,934	65,649
電話加入権	8,726	8,726
その他	152	97
無形固定資産合計	76,813	74,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,007	397,629
関係会社株式	125	390,000
関係会社長期貸付金	3,141,000	367,000
破産更生債権等	14,386	12,782
長期前払費用	4,232	5,192
繰延税金資産	892,929	831,193
敷金及び保証金	241,852	239,331
長期預金	2,000,000	2,100,000
その他	19,298	19,321
貸倒引当金	△1,229,515	△27,911
投資その他の資産合計	5,162,316	4,334,540
固定資産合計	12,973,039	11,925,627
資産合計	47,599,557	50,310,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,056,989	1,110,945
買掛金	1,291,048	1,339,571
未払金	627,167	630,617
未払費用	197,887	197,194
未払法人税等	791,251	1,005,082
未払消費税等	127,021	116,421
前受金	19,153	22,100
預り金	235,826	261,965
前受収益	772,667	794,390
賞与引当金	127,325	138,689
役員賞与引当金	19,600	22,300
製品保証引当金	119,960	121,106
その他	5,286	37,979
流動負債合計	5,391,185	5,798,365
固定負債		
退職給付引当金	1,089,796	1,120,134
役員退職慰労引当金	980,163	1,017,578
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	4,000	3,000
固定負債合計	2,080,739	2,147,492
負債合計	7,471,925	7,945,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	5,775,367	8,022,017
利益剰余金合計	20,523,920	22,770,570
自己株式	△177,342	△181,132
株主資本合計	40,121,497	42,364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,134	△155
評価・換算差額等合計	6,134	△155
純資産合計	40,127,631	42,364,202
負債純資産合計	47,599,557	50,310,060

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	17,137,188	18,489,600
商品売上高	4,119,662	3,969,170
点検修理売上高	2,859,011	2,896,903
売上高合計	24,115,861	25,355,673
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	880,994	876,268
当期製品製造原価	6,803,212	7,384,082
合計	7,684,207	8,260,351
他勘定振替高	※1 8,881	※1 7,023
製品期末たな卸高	876,268	947,456
製品売上原価	6,799,057	7,305,870
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,178	8,132
当期商品仕入高	2,460,854	2,432,562
合計	2,465,033	2,440,694
商品期末たな卸高	8,132	13,306
商品売上原価	2,456,901	2,427,387
点検修理売上原価	993,731	1,003,939
売上原価合計	10,249,690	10,737,197
売上総利益	13,866,170	14,618,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,908	37,555
運送費及び保管費	1,112,460	1,219,366
製品保証費	101,347	101,336
貸倒引当金繰入額	9,290	11,965
製品保証引当金繰入額	119,960	121,106
報酬及び給料手当	5,468,371	5,655,174
賞与引当金繰入額	105,461	113,834
役員賞与引当金繰入額	19,600	22,300
役員退職慰労引当金繰入額	36,540	37,415
福利厚生費	840,731	895,297
旅費及び通信費	770,362	763,060
消耗品費	161,364	133,180
賃借料	741,022	704,948
車両費	270,150	319,414
減価償却費	244,907	234,067
その他	821,607	859,879
販売費及び一般管理費合計	※6 10,870,086	※6 11,229,902
営業利益	2,996,084	3,388,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 73,137	※5 45,955
受取配当金	1,856	2,892
不動産賃貸料	27,397	27,397
スクラップ売却益	89,907	68,260
受取補償金	31,598	44,502
雑収入	49,858	55,477
営業外収益合計	273,756	244,485
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,801	6,603
スクラップ処分費	67,321	59,474
賃借契約解約損	32,330	—
点検契約解約損	—	14,954
雑損失	39,623	35,099
営業外費用合計	146,077	116,132
経常利益	3,123,763	3,516,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	527	1,201,256
固定資産売却益	※2 827	※2 173,677
特別利益合計	1,354	1,374,934
特別損失		
固定資産除却損	※3 78,353	※3 8,835
固定資産売却損	※4 5,503	—
投資有価証券評価損	13,170	—
関係会社株式評価損	—	410,125
貸倒引当金繰入額	※7 602,636	—
特別損失合計	699,664	418,960
税引前当期純利益	2,425,453	4,472,899
法人税、住民税及び事業税	1,384,047	1,673,924
法人税等調整額	△23,698	38,315
法人税等合計	1,360,349	1,712,239
当期純利益	1,065,104	2,760,659

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,134,606	75.4		5,709,807	77.0
II 労務費			1,053,996	15.5		1,124,962	15.2
III 経費							
1 外注加工費		10,057			10,416		
2 水道光熱費		1,180			1,894		
3 減価償却費		323,064			266,960		
4 その他		285,495	619,798	9.1	303,348	582,619	7.8
当期総製造費用			6,808,400	100.0		7,417,388	100.0
仕掛品期首たな卸高			217,426			222,614	
合計			7,025,826			7,640,003	
仕掛品期末たな卸高			222,614			255,920	
当期製品製造原価			6,803,212			7,384,082	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【点検修理売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			333,590	33.6		364,161	36.3
II 労務費			296,047	29.8		303,446	30.2
III 経費							
1 業務委託費		271,453			236,830		
2 賃借料		27,042			25,530		
3 消耗品費		61,069			68,349		
4 その他		4,527	364,093	36.6	5,621	336,331	33.5
当期点検修理売上原価			993,731	100.0		1,003,939	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,224,349	5,775,367
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
当期変動額合計	551,017	2,246,650
当期末残高	5,775,367	8,022,017
自己株式		
前期末残高	△173,907	△177,342
当期変動額		
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	△3,434	△3,789
当期末残高	△177,342	△181,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,573,914	40,121,497
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	547,582	2,242,861
当期末残高	40,121,497	42,364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,868	6,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	△6,290
当期変動額合計	2,265	△6,290
当期末残高	6,134	△155
純資産合計		
前期末残高	39,577,783	40,127,631
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
自己株式の取得	△3,434	△3,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	△6,290
当期変動額合計	549,848	2,236,570
当期末残高	40,127,631	42,364,202

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (収益性の低下に による簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法 (収益性の低下 による簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下 による簿価切下げの方法) (4) 点検修理用部品 原材料よりの振替分を除き、最終仕入 原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法) (5) 仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下 による簿価切下げの方法) (6) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 点検修理用部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物7～50年、機械及び装置7～11 年、工具、器具及び備品2～15年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「不動産賃貸料」は27,141千円であります。 2 前期まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当期12,486千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。 3 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。 4 前期まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当期5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。 	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「点検契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「点検契約解約損」は14,098千円であります。 2 前期まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当期6,949千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,881千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,136千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">21,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,353千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,503千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,593千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,630千円</td> </tr> </table> <p>※7 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	研究開発費	2,943千円	工具、器具及び備品	5,938千円	合計	8,881千円	機械及び装置	827千円	建物	56,136千円	構築物	123千円	機械及び装置	85千円	工具、器具及び備品	883千円	廃棄費用	21,124千円	合計	78,353千円	建物	38千円	機械及び装置	1,444千円	土地	4,020千円	合計	5,503千円	関係会社よりの受取利息	33,593千円		6,630千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,506千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,023千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,677千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,253千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,835千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,361千円</td> </tr> </table>	研究開発費	4,506千円	工具、器具及び備品	2,517千円	合計	7,023千円	車両運搬具	662千円	土地	173,015千円	合計	173,677千円	建物	367千円	機械及び装置	1,344千円	車両運搬具	40千円	工具、器具及び備品	6,253千円	ソフトウェア	828千円	合計	8,835千円	関係会社よりの受取利息	11,800千円		86,361千円
研究開発費	2,943千円																																																												
工具、器具及び備品	5,938千円																																																												
合計	8,881千円																																																												
機械及び装置	827千円																																																												
建物	56,136千円																																																												
構築物	123千円																																																												
機械及び装置	85千円																																																												
工具、器具及び備品	883千円																																																												
廃棄費用	21,124千円																																																												
合計	78,353千円																																																												
建物	38千円																																																												
機械及び装置	1,444千円																																																												
土地	4,020千円																																																												
合計	5,503千円																																																												
関係会社よりの受取利息	33,593千円																																																												
	6,630千円																																																												
研究開発費	4,506千円																																																												
工具、器具及び備品	2,517千円																																																												
合計	7,023千円																																																												
車両運搬具	662千円																																																												
土地	173,015千円																																																												
合計	173,677千円																																																												
建物	367千円																																																												
機械及び装置	1,344千円																																																												
車両運搬具	40千円																																																												
工具、器具及び備品	6,253千円																																																												
ソフトウェア	828千円																																																												
合計	8,835千円																																																												
関係会社よりの受取利息	11,800千円																																																												
	86,361千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">306,658株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">8,190株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">314,848株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加8,190株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	306,658株	当事業年度増加株式数	8,190株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	314,848株	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">314,848株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">9,573株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">324,421株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加9,573株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	314,848株	当事業年度増加株式数	9,573株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	324,421株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	306,658株																						
当事業年度増加株式数	8,190株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	314,848株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	314,848株																						
当事業年度増加株式数	9,573株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	324,421株																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式390,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,883千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">48,703千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">47,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,694千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,374千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,872千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">397,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">442,457千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">492,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,512千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△623,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,122千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,929千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	63,883千円	製品保証引当金	48,703千円	たな卸資産評価損	47,651千円	賞与引当金	51,694千円	その他	14,441千円	繰延税金資産合計	226,374千円	投資有価証券評価損	43,872千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	397,946千円	退職給付引当金	442,457千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	9,756千円	減価償却超過額	50,285千円	貸倒引当金	492,009千円	その他	14,691千円	繰延税金資産小計	1,520,512千円	評価性引当額	△623,389千円	繰延税金資産合計	897,122千円	その他有価証券評価差額金	4,193千円	繰延税金負債合計	4,193千円	繰延税金資産(固定)の純額	892,929千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,451千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">49,169千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,094千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,469千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">181,560千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">406,927千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,379千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">47,776千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,477千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,616千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△265,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,193千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">—</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,193千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	80,451千円	製品保証引当金	49,169千円	たな卸資産評価損	50,973千円	賞与引当金	56,307千円	その他	17,192千円	繰延税金資産合計	254,094千円	投資有価証券評価損	38,469千円	関係会社株式評価損	181,560千円	役員退職慰労引当金	362,257千円	退職給付引当金	406,927千円	電話加入権評価損	25,379千円	ゴルフ会員権評価損	8,555千円	減価償却超過額	47,776千円	貸倒引当金	5,477千円	その他	20,212千円	繰延税金資産小計	1,096,616千円	評価性引当額	△265,422千円	繰延税金資産合計	831,193千円	—	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産(固定)の純額	831,193千円
未払事業税	63,883千円																																																																																				
製品保証引当金	48,703千円																																																																																				
たな卸資産評価損	47,651千円																																																																																				
賞与引当金	51,694千円																																																																																				
その他	14,441千円																																																																																				
繰延税金資産合計	226,374千円																																																																																				
投資有価証券評価損	43,872千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	397,946千円																																																																																				
退職給付引当金	442,457千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,756千円																																																																																				
減価償却超過額	50,285千円																																																																																				
貸倒引当金	492,009千円																																																																																				
その他	14,691千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,520,512千円																																																																																				
評価性引当額	△623,389千円																																																																																				
繰延税金資産合計	897,122千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,193千円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,193千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	892,929千円																																																																																				
未払事業税	80,451千円																																																																																				
製品保証引当金	49,169千円																																																																																				
たな卸資産評価損	50,973千円																																																																																				
賞与引当金	56,307千円																																																																																				
その他	17,192千円																																																																																				
繰延税金資産合計	254,094千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,469千円																																																																																				
関係会社株式評価損	181,560千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	362,257千円																																																																																				
退職給付引当金	406,927千円																																																																																				
電話加入権評価損	25,379千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	8,555千円																																																																																				
減価償却超過額	47,776千円																																																																																				
貸倒引当金	5,477千円																																																																																				
その他	20,212千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,096,616千円																																																																																				
評価性引当額	△265,422千円																																																																																				
繰延税金資産合計	831,193千円																																																																																				
—	—千円																																																																																				
繰延税金負債合計	—千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	831,193千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.1%	評価性引当額	10.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.8%	評価性引当額	△7.2%	税率変更による差異	2.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	5.1%																																																																																				
評価性引当額	10.3%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	2.8%																																																																																				
評価性引当額	△7.2%																																																																																				
税率変更による差異	2.3%																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.4%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により繰延税金資産の金額は101,650千円減少し、法人税等調整額は101,637千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	780円66銭	824円32銭
1株当たり当期純利益金額	20円72銭	53円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益（千円）	1,065,104	2,760,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,065,104	2,760,659
期中平均株式数（株）	51,406,690	51,398,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)宮崎太陽銀行	576,000	137,088
		(株)南都銀行	267,000	114,009
		(株)みなと銀行	552,000	77,280
		(株)オリバー	20,000	22,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	14,061
		北沢産業(株)	75,300	11,671
		ローム(株)	2,638	9,378
		中野冷機(株)	5,000	5,190
		(株)マルゼン	6,000	3,138
		福島工業(株)	1,811	1,700
		太平洋工業(株)	2,000	742
		(株)フジマック	1,000	380
		(株)住生活グループ	229	337
		ホシザキ電機(株)	100	180
八洲電機(株)	100	33		
計		1,552,178	397,629	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,691,367	36,539	4,731	8,723,175	5,513,514	197,661	3,209,661
構築物	621,192	18,415	—	639,607	562,360	10,755	77,246
機械及び装置	4,091,311	123,448	59,908	4,154,850	3,668,142	172,049	486,708
車輛運搬具	55,518	9,037	8,939	55,616	44,677	2,740	10,939
工具、器具及び備品	2,536,191	101,091	492,026	2,145,256	1,999,649	87,234	145,606
土地	3,613,198	17,248	43,995	3,586,451	—	—	3,586,451
建設仮勘定	70	114,193	114,263	—	—	—	—
有形固定資産計	19,608,850	419,972	723,865	19,304,958	11,788,344	470,439	7,516,613
無形固定資産							
ソフトウェア	937,632	32,715	21,830	948,516	882,867	34,171	65,649
電話加入権	8,726	—	—	8,726	—	—	8,726
その他	1,546	—	—	1,546	1,449	55	97
無形固定資産計	947,905	32,715	21,830	958,790	884,316	34,226	74,473
長期前払費用	26,059	3,246	14,309	14,996	9,804	2,286	5,192
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,236,321	18,771	12,683	1,207,458	34,950
賞与引当金	127,325	138,689	127,325	—	138,689
役員賞与引当金	19,600	22,300	19,600	—	22,300
製品保証引当金	119,960	121,106	119,960	—	121,106
役員退職慰労引当金	980,163	37,415	—	—	1,017,578

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,805千円、破産更生債権等の回収額652千円、関係会社の貸付金に対する貸倒引当金の取崩によるもの1,200,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	4,955
預金	
当座預金	27,758,429
普通預金	2,431,565
定期預金	2,600,000
その他	6,430
小計	32,796,425
合計	32,801,381

b 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
アルインコ(株)	371,569	平成24年1月	295,394
井関農機(株)	315,817	平成24年2月	242,900
タニコー(株)	59,083	平成24年3月	234,017
日本フリーザー(株)	48,553	平成24年4月	222,782
北沢産業(株)	21,399	平成24年5月	98,083
その他	276,753		
合計	1,093,177	合計	1,093,177

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本GE(株)	203,963
(株)やまびこ	161,521
三菱電機クレジット(株)	158,793
(株)サンマルクホールディングス	120,636
日立アプライアンス(株)	116,421
その他	990,807
合計	1,752,143

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{\frac{A + D}{2}}{B}$ 365
1,488,175	26,623,457	26,359,489	1,752,143	93.8	22.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
厨房設備機器	7,892
店舗設備機器	5,414
小計	13,306
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	423,978
店舗用縦型ショーケース	305,553
横型冷凍冷蔵庫	96,665
製氷機	121,258
小計	947,456
合計	960,763

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	115,164
店舗用縦型ショーケース	81,894
横型冷凍冷蔵庫	30,710
製氷機	28,151
合計	255,920

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
冷凍機	41,224
ステンレス鋼材	14,094
ファンモーター	6,993
その他	234,866
小計	297,179
貯蔵品	
製品総合カタログ他	2,715
作業服	2,660
小計	5,375
合計	302,555

g 点検修理用部品

内訳	金額 (千円)
点検修理用部品	229,102
合計	229,102

h 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (千円)
(株)トーニチ	367,000
合計	367,000

② 負債の部

a 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
東和産業(株)	118,241	平成24年1月	311,554
(株)二豊鉄工所	87,337	平成24年2月	298,458
日立レフテクノ(株)	78,975	平成24年3月	274,622
(株)フリーザーシステム	50,428	平成24年4月	226,310
日清紡ケミカル(株)	47,414		
その他	728,549		
合計	1,110,945	合計	1,110,945

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱電機冷熱機器販売(株)	139,106
ニチワ電機(株)	79,289
(株)テクノアソシエ	72,734
(株)扶洋	63,832
(株)二豊鉄工所	62,384
その他	922,223
合計	1,339,571

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ (http://www.drk.co.jp) により掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。